

事 務 連 絡
平成 27 年 2 月 23 日

神奈川県所管域に所在する
指定介護予防訪問介護事業者 様
指定介護予防通所介護事業者 様

神奈川県保健福祉局福祉部介護保険課

介護予防・日常生活支援総合事業に係るみなし指定の不要の申出について

日頃から、介護保険制度の円滑な運営に御尽力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、標記みなし指定不要の申出（別段の申出：みなし指定を希望しない場合）につきましては、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令」（平成26年厚生労働省令第71号）等に、その手続き等の取扱いが示されています。

本県所管域においては、総合事業に係るみなし指定の別段の申出（不要・希望しない）をする場合について、省令等に基づき次のとおりの取扱いといたしますので、お知らせします。

記

- 1 提出先
神奈川県及び事業所が所在する市町村
 - ・ 神奈川県 = 神奈川県介護保険課
 - ・ 事業所が所在する市町村 = 所在する市町村の介護保険主管課にお尋ねください。
 - * 事業所所在地ではない他の市町村の被保険者が利用している場合は、当該他の市町村にも提出してください。
- 2 提出期限
平成 27 年 3 月 31 日（火曜日）【必着】
- 3 申出事項
別紙参考様式のとおり（別ファイルです。）

【参考】

- ・ 次ページに「みなし指定」に係る関係法令を掲載
- ・ 詳細は「省令等」の介護情報サービスかながわの掲載アドレス
<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=588&topid=6>
（介護保険最新情報vol.380、381、382（H26.6.25付）をご覧ください。）
- ・ 「新しい総合事業の概要について」の介護情報サービスかながわの掲載アドレス
<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=758&topid=27>

問い合わせ先
介護保険課 在宅サービスグループ
電話 045 - 210 - 4840

総合事業に係るみなし指定関係法令

医療介護総合確保推進法

附 則

第十三条 第三号施行日の前日において次の表の上欄に掲げる事業を行う者であった者は、第三号施行日において同表の下欄に定める指定を受けたものとみなす。ただし、当該者が第三号施行日の前日までに、厚生労働省令で定めるところにより別段の申出をしたときは、この限りでない。

(上欄)

(下欄)

第三号旧介護保険法第五十三条第一項本文の指定を受けている <u>介護予防訪問介護の事業を行う者</u>	第三号新介護保険法第百十五条の四十五第一項第一号イの <u>第一号訪問事業に係る第三号新介護保険法第百十五条の四十五の三第一項の指定事業者の指定</u>
第三号旧介護保険法第五十三条第一項本文の指定を受けている <u>介護予防通所介護の事業を行う者</u>	第三号新介護保険法第百十五条の四十五第一項第一号ロの <u>第一号通所事業に係る第三号新介護保険法第百十五条の四十五の三第一項の指定事業者の指定</u>
第三号旧介護保険法第五十八条第一項の指定を受けている <u>介護予防支援の事業を行う者</u>	第三号新介護保険法第百十五条の四十五第一項第一号二の <u>第一号介護予防支援事業に係る第三号新介護保険法第百十五条の四十五の三第一項の指定事業者の指定</u>

医療介護総合確保推進法の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令

附 則

(改正法附則第十三条ただし書の規定による別段の申出)

第二条 介護保険法第五十三条第一項に規定する指定介護予防サービス事業者（以下この項において「指定介護予防サービス事業者」という。）であって、同法第八条の二第二項に規定する介護予防訪問介護又は同条第七項に規定する介護予防通所介護を行うものに係る地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（以下「改正法」という。）附則第十三条ただし書の規定による別段の申出は、次の事項を記載した申出書を当該申出に係る指定介護予防サービス事業者の事業所の所在地を管轄する都道府県知事及び市町村長（他の市町村が行う介護保険の被保険者が当該申出に係る指定介護予防サービスを利用している場合には、当該他の市町村の長を含む。）に提出して行うものとする。

一 当該申出に係る指定介護予防サービス事業者の事業所の名称及び所在地並びにその代表者及び管理者の氏名及び住所

二 改正法附則第十三条本文に係る指定を不要とする旨

2 指定都市又は中核市の区域に所在する事業所に係る申出をする場合における前項の規定の適用については、同項中「都道府県知事及び市町村長」とあるのは「指定都市又は中核市の長」とする。